

教育事業の大躍進

名 和 又 介

1. はじめに

最初に、全国人民代表大会第1回会議（1959年4月18日）における周恩来の政府工作報告を引用させていただく。

「過去数年間、とりわけ1958年には我が国の教育事業は大発展しました。我が国の大学生は1952年の19万人から1957年には44万人と倍以上になり、1958年は前年より50%増加して66万人に達しました。中学・高校生は、1952年の300万人から1957年には700万人と倍以上になり、1958年は前年より70%増加して1200万人に達しました。小学生は1952年の5100万人から1957年には6400万人となり26%増加しましたが、1958年は前年より34%増加して8600万人に達しました。労働者と農民を対象とした業余の文化・技術・政治教育は、1958年にさまざまな形で大発展し、文盲撲滅運動も前進しました。」

周恩来の報告は建国以降の教育事業の順調な発展と、1958年一年間の学生数の飛躍的な増加を紹介している。百年以上にわたり帝国主義列強の支配に甘んじながらも独立を達成し、社会主義建設に邁進している国民にとり、報告の伝える成果と数字は民族感情を満たし、さらなる明日への前進を促すような性質のものであったと想像される。しかし、ここで報告された数字は何度驚いてもいいほど衝撃的な数字なのである。高等・中等教育において5年間で倍増となったことは驚異的である。学生数の2倍増を大学・高校・中学の新設で対応するならば各教育機関の倍増となる。現有の大学・高校・中学

の定員増で対応するならば各教育機関の施設・設備の倍増となる。1956年秋の入学定員倍増がもたらした諸問題については、拙論「大学改革と反右派闘争(中)」で詳述しているので参照していただきたい。校舎・施設・設備などのハ・ド面の問題の他に、教育を担当する教師の確保というソフトに係わる問題が存在する。中国語の「師資」にあたる教師のレベルは教育の要(かなめ)であろう。同じ教育条件が保証されると仮定すると、大学の教授・助教授・講師さらに高・中教師の2倍の人材が必要となる。この2倍増の実態を紹介した資料により、高等師範教育に係わる大学教師の例を見てみよう。

「解放後、とりわけ1953年以来、高等師範教育の発展は異常な速さだった。教師は1953年の5617人から1956年の13230人に伸び、135.5%の増加である。この13230人中、教授は919人で全体の6.9%、助教授は720人で全体の5.4%、講師は4149人で全体の31.4%、助手は7442人で全体の56.3%を占めている。教師の増加は主に新規採用の教師で、ベテラン教師は増えてはいない。教師の提供先は主に大量の新卒者を助手として採用したり(3年間で約5千人程)、中高教師を昇格させたり(約千人)、院生(修了者1070人、在籍者887人)を採用したりである。修了した院生や昇格した中学教師の大部分はすでに授業を担当していて、7442人の助手のうち、すでに授業を担当している者も2491人に達する。」⁽¹⁾

教師陣の半数以上は助手で構成され、その助手もほとんどが新卒者を留用していた訳である。さらに助手のなかで院生・院生修了者の占める割合は1割に満たないのである。急激に人材の要請された職場であったことが理解できよう。大学教育の看板ともいえる教授・助教授の教師陣に占める割合も1割強である。日本の大学設置基準を当てはめてみれば、どれほどの機関が大学という名にふさわしい大学として認められたことであろうか、些か心許ない状況である。5年間での倍増は驚異的であると記したが、1958年一年間の飛躍的な増加は、形容のしようもないほどの大爆発である。一年間で大学生は22万人増加している。この人数は大学1年生の実数と考えていいのだろう。

発展途上国における教育の普及は緊急の課題であったことは理解できるが、5年間の倍増と1958年の飛躍的増加は、やはり異常な事態といわざるをえない。高等教育だけでなく、中国の教育事業全体との係わりのなかで、この58年の飛躍的な増加を検討しなければならない。本稿では、教育事業の「大躍進」⁽²⁾にあたるこの時期（58年から59年前半まで）を対象として、飛躍的増加の内容はいかなるものであり、「働きつつ学ぶ」教育方針がどのような経過を経て提唱され、教育界にどのような光と影を投げ掛けてきたかを、反右派闘争との係わりのなかで検討したいと考えている。以下、前半では、初等教育・中等教育・高等教育・业余教育、「半工半読」⁽³⁾教育の順序で教育の内容を吟味し、後半では党の教育路線をトレースしつつ、上述の問題に取り組みたいと考えている。

2．初等教育の普及

6月1日付人民日報は千以上の県・市で小学校教育が普及したと伝えた。⁽⁴⁾

「今年の2月から5月までの間に、江蘇、河南、福建、湖南、江西、黒龍江、浙江等の省は基本的に小学校教育を普及させた。さらに他の23の省・自治区の不完全な統計によると、1070の県・市で基本的に小学校教育を普及させ、学齡児童の入学率は90%から98%強になる。」

「河南省では3月初から5月上旬の間に、大衆が新設した小学校は37400箇所、全省の在籍児童の総数は723万人、学齡児童の入学率は95%に達する。山区面積の比率が高い江西省でも、2ヵ月で19000の民営小学校を新設し、62万名の児童を入学させ、全省の適齡児童の入学率は98.9%に達した。」

同じく8月28日付人民日報は「全国の学齡児童の80%が入学」⁽⁵⁾と題して「6月までに全国の小学生は8397万人いて、全国平均で学齡児童の入学率は以前の61.7%から80%以上になり、小学校教育を普及させた地区は90%以上になる。」と報道した。8月4日付中国青年報は吉林の小学校教育の普及を紹介している。「吉林省は本来小学校6800箇所、児童142万名であった。今

年新設された公立小学校は 127箇所、民営小学校は4117箇所、省全体では合計 11044箇所の小学校で、郷ごとに平均11箇所の小学校があることになる。小学生は今年56万名増加したことになる。」同時期の浙江日報は浙江省の小学校教育の普及を次のように紹介した。⁽⁶⁾「小学校教育は基本的に普及し、省全体の学齢児童の82%以上が入学した。(中略)新設の民営小学校は約1万箇所、新入学の児童は公立小学校水増し入学を含めて100万名、以前の児童をも含めて省全体の小学生数は291万余人に達する。」

上述の新聞記事を要約すると、1958年の半年間で小学校教育は飛躍的に普及したこと、又その飛躍を可能にしたのは、民営小学校の増加であったことが理解できよう。

ここで、公立小学校と民営小学校の相違を明確にしておかねばならない。新聞記事に出てくる「以前の」「本来の」という形容詞は公立小学校或いは公立小学校児童を指している。私立小学校は民営小学校の一構成部分であるが、当時の新政府は教育改革の推進にあたり、私立の教育機関を冷遇視したという事実がある。従って、民営小学校が登場するまでは、小学校といえば公立小学校のことだったのである。公立小学校は文字通り公立であり、市立・県立・郷立の小学校である。

一方、民営小学校は1958年以降に出現した新制度の産物かという、そうでもない。新中国が成立し、初等教育の制度が検討された段階で、すでに言及され、民営小学校の設立は認可されていたのである。しかし、この民営小学校はさまざまな問題を抱えていた様子で、1952年11月に早くも「民営小学校の整頓と発展」と題する教育部通達が出ている。そのなかで三原則を指示しているが、その内容は、1. 財政の公平負担、2. 豊かな村にのみ許可、3. 計画と指導の必要性である。この指示を逆に読めば、さまざまな問題が見えてくるようである。民営小学校は、計画と指導性がなく、恣意的に運営されて、財政的に破綻したケ - スが多かったと読み取れる。実際、最後は政府の補助で維持する他なかったという存在であったのだろう。

さらに翌年政務院は「小学校教育の整頓と改善に関する指示」⁽⁷⁾を出して、

1. 今後数年間小学校教育は整頓と強化を基礎とし、計画的・重点的に発展させる。
2. 小学校教育の多様化を図る、二部制、半日クラス、早朝クラ

ス、夜間クラスなど。3. 小学校の経営と学習は、教育部門の統一指導に従う。4. 小学校教師のレベルアップ。

を提起した。1、3の項目から理解できることは、小学校教育を教育行政部門でコントロールし、当面は小学校の強化・充実を計るという姿勢であろう。この段階で民営小学校の整理・統廃合は進められたとしても、拡大・発展はほとんど望めない状態であったと考えられる。教育行政部門の指導強化と裏腹に、この時期小学生の大量退学や大量減少の現象が見られた。⁽⁶⁾ 種々の原因のなかで、重要と思われるものは、初級合作社から高級合作社に移行する段階で、労働に応じた労働点数制度が導入されたことである。労働点数の多寡が農民の収入を決定する制度のもとでは、家族全員が労働に参加して労働点数を増やすか、子供は家事労働をさせて両親共働きで労働点数を増やすかに方法は限られてくる。この現象は改革開放が進んで農地が請負い制になったときにも顕著に見られた現象である。家族全員で請負い地の生産高を上昇させ、余剰農産物を増加させることで収入を増やそうと試みた農民は、貴重な労働力として子供を小学校から引き上げたという訳だ。ともあれ、この時期小学校教育の普及は足踏み状態となる。この状態から大きく一步を踏み出したのは、1957年3月の第3回全国教育行政会議のこの決定からであろう。「小学校教育の発展は国家が保証するという考え方を変えるべきだ。都市部では町内会、役所、鉱工業企業が学校を経営し、農村部では集団所有制で学校を経営すべきである。」

1954年段階での教育行政部門が小学校教育を指導強化するという規制が緩和された、もしくは規制そのものが撤廃されたと考えていいのである。しかし、この決定により民営小学校が飛躍的に増加した訳ではない。上記引用の新聞記事にあるように、民営小学校の飛躍的増加は1958年に入ってから始まるのである。1957年の春、整風運動の発動から反転して反右派闘争が始まり、秋以降は小学校教師の右派狩りが猖獗を極めて、教育界の混乱は頂点に達した。小学校教育を支える教師そのものが、反右派闘争という嵐のなかで、翻弄されたといってもよい状況であった。多数の教師が右派教師として追放され、代わりに派遣されたのは下放された党員教師で、彼らにより上意下達方式で民営小学校は飛躍的に増加したのと考えられるが、この問題は次稿で

検討することにしたい。

58年に入ってから進展した情況としては毛沢東の鼓吹した大躍進の路線と人民公社化の推進があった。とりわけ後者、人民公社化の動向は民営小学校の飛躍的增加に大きく関与したと思われる。人民公社は初級合作社から高級合作社を経て到達した組織で、農村地域の最小行政単位である。毛沢東はこれに工・農・商・学・兵の機能を付与しようと試みた。⁹⁾ この試みは中国の歴代政権が果たし得なかった農村地域の再編成であり、共産党の政策を末端まで徹底するための受け皿たりえるものでもあっただろう。農村地域に共産党の末端組織・人民公社が設立されたことにより、党の政策は中国のすみずみまで隈なく行き渡り、政策が実施される手順が整ったといえるのである。その党の初期の政策が民営小学校の設立であったと考えられる。これ以降登場する民営小学校とは、集団所有制による人民公社立の小学校とみなしてよい。さらに下層レベルの生産大隊立もしくは生産隊立の小学校をも含めて、人民公社立とみなして問題ないだろう。この章の初めに記した公立小学校と民営小学校の実質的相違はこの時期それほど大きくはない。以前であれば郷立の小学校は公立小学校であるが、58年以降は人民公社立の民営小学校となる。従ってこの時期から、都市部の小学校は公立、農村部の小学校は民営という設置場所の違いにすぎない情況が生じているのではないと思われる。ともあれ、ここで民営小学校の増加は人民公社の設立と深く係わっていた事実を確認しておく。

3. 中等教育の普及

58年は雨後の筍のように初等、中等、高等教育機関が設立された一年であったが、中等教育の普及でキ・ワ・ドになるのは農業中学の出現とその爆発的增加であろう。以下、浙江日報の紙面から、この農業中学の有様を俯瞰してみよう。3月29日付同紙は「皆で農業中学を経営しよう」という記事を掲載した。

「数年来、とりわけ全国で生産大躍進の新しい形勢があらわれてから、人々はある鍵を切実に求めてき、この鍵で高級小学校卒業生に進

学の扉を開け、教育事業面で生産建設の人材を速やかに養成する扉を開けたいと望んできた。この鍵は、今日探し出されたが、これこそ大量に増加している農業中学を主要な形式にしている民営の職業中学である。民営の農業中学や各種の職業中学があればこそ、省全体で進学できなかった二十数万の高級小学校卒業生や将来益々増大する高級小学校卒業生にすぐさま引き続き学習できるチャンスを与えることができる。」

この文章の後半部分にある進学できなかった高級小学校卒業生については、拙論「大学改革と反右派闘争(中)」の5章で触れているので参照いただきたい。ここで確認しておきたいことは、農業中学の設立目的は全日制中学に進学できない高級小学校卒業生の吸収と増産節約運動(この時点では大躍進)の初級技術者の養成にあったというこの記事の指摘である。さらにこの記事を用しよう。

「民営の農業中学の発展は、大衆路線を教育事業面に具体的に応用したものであり、しかも多く速く立派に無駄なく社会主義の建設方針を真に実行したものである。永福郷の民営の農業中学は大衆に依拠し三日少々の時間で建ち上げ普通の学校経営に比べても数倍の速さである。彼らはほとんど費用を使わず、学習内容と方法は生産と結合したものであるから、立派な原則にもかなっている。」

短い文章ではあるがキ・ワ・ドが満遍なく当てはめられている。大衆路線とは便利な言葉であるが、実体を見えにくくするあいまいな表現でもある。大衆は幹部と対をなす言葉で庶民に近いが、この段階の意味は集団所有制の組織、農業合作社・人民公社のメンバ-を指していることが多い。「多」「快」「好」「省」は文字通りに理解され使用されているようである。つまり農業中学を「大量に」「短期間で」「立派に」「費用を使わず」設立することが、多く速く立派に無駄なく社会主義を建設することに直結しているのである。しかも、働きつつ学ぶ学校であるから、労働と教育を結合させている訳で、党

のモデルケ-スとなる教育組織といえよう。4月9日付同紙は「本省では千余の農業中学を経営」と報道した。浙江省では1ヵ月の間に、千余の農業中学を設立したことになる。「大量に」「短時間で」「費用を使わず」は文字通り実行されたといえる。

各地の農業中学の校長は、中学所在地の党委書記或いは副書記が兼務するケ-スが多く、中学の運営は書記或いは副書記の配下が実権を握っていたものと思われる。さらに書記或いは副書記は中学の政治課の授業をも担当した模様である。政治課の設置は1957年8月の教育部の通達によるものであるが、この経緯は拙論「大学改革と反右派闘争(下)」に記しているの、参照いただきたい。ここで少し政治課の内容に触れると、その教材は毛沢東の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を中心とした社会主義思想教育であった。書記や副書記達は中学の政治課の授業で、共産党の当面の政策を宣伝するスピ-カ-となり、毎日毎時間社会主義の優越制と毛沢東の偉大さを話し続けたことと推察される。

「破除迷信、解放思想」で、教授、専門家の権威を失わせることと、個人崇拜を助長して毛沢東の思想の権威を高めることとは、ワンセットになっているのである。とりわけ、個人崇拜を鼓吹することで、時の人となったのは康生であり、この時期に「毛沢東思想は、マルクス・レ-ニン主義の最高峰であり、世界中で毛沢東の水準まで達したものはだれもない。」と、最高級の言葉でほめそやした。⁽¹⁰⁾ あらゆるメディアを動員して、社会主義の優越制と毛沢東の偉大さを喧伝したのみでなく、政治課の授業を通して毛沢東の神格化を計ったことになる。中学・高校生のフレッシュな頭脳に毛沢東神がインプットされたのである。国民学校時代の天皇神聖化と同じプロセスを経たものと想像される。このような教育を受けた世代が文化大革命のなかで、紅衛兵・紅小兵となって毛沢東の一挙手一投足に欣喜雀躍する姿はまさしく狂信者の集団発狂に近い。カンボジアにおけるポル・ポト集団の大量虐殺に加担した大量の少年少女もこのような教育の洗脳を受けていたものと思われる。ともあれ、義務教育段階における政治・思想教育は、当面の政策や目的に利用されてはならないという歴史的教訓として学ばねばなるまい。

農業中学を紹介した紙面にあらわれないのは、学校運営の具体的問題であ

る。校舎・設備・教師・教材・制度にわたる具体的問題である。教師にかかわる部分で、農業実習は経験豊富な農民を学校の技術指導員として採用することは紹介されるが、他の科目に触れられることはほとんどない。働きつつ学ぶ職業学校であるにしても、働く部分のみで学ぶ部分の紹介がないのはやはり不自然である。一年後の浙江日報に農業中学を総括した記事が掲載されているが、そこでは教師の問題により多くの紙面が割かれている。「現在農業中学に派遣された専業教師は、不完全な統計によると、省全体では1658人である。(中略)教師問題を解決する方法は、現有の教師の力に頼る他、一般には浪人中の中・高卒業生、下放された幹部、復員軍人や未就職の知識青年の中から条件にかなう人材を短期に訓練し、農業中学教師として赴任させる方法がある。」この文章の前段階で浙江省の農業中学は 886校と記している。とすると、農業中学には党委書記或いは副書記の校長がおり、その配下の学校運営幹部がおり、1校に平均2、3人の専業教師と数人の農業技術指導員がいることになる。その他に非常勤もしくは臨時的教師が存在するのであろう。学生数は省全体で 63738人と記されているので、1校当たりの学生数は約80人である。意外と小規模の学校であり、学校というより学級といったレベルである。

農業中学設立の経緯は、前章で紹介した民営小学校設立の経緯と似ている。異なる側面として考えられる点は、高級小学校卒業生の受け皿となったことと人民公社が必要としていた初級技術者の提供である。前者の問題すなわち進学できない高級小学校卒業生の存在は1954年から顕在化しており、57年の「漢陽第一中学反革命暴乱事件」として爆発したことは詳述した通りである。進学できない小学校卒業生や中学校卒業生の処遇をめぐり、鬱積する不満は社会不安として何らかの解決策が求められていた。民営の農業中学の設立は、小学校卒業生の進学先として最善ではなくとも次善の解決策ではあった。親も学生も上級の学校に進学できたことを喜び、政府や党は経費を出すことなく社会不安を解消できたのだから、両者にとり都合がよかったであろう。さらに設立の母体である人民公社にとっても有益であった。当面必要としている初級技術者の提供が自前で可能になったばかりか、人民公社が必要としている読み書きそろばんのできる社員も大量に養成できるのである。成人を対

象とした文盲撲滅運動の成果に頼るより、高級小学校卒業生或いは農業中学生に頼るほうが、仕事の能率が上がった模様である。ともあれ、ここでは農業中学の設立は、人民公社の成立と不即不離の関係にあったことと、設立の目的は進学を受け皿と初級技術者の養成にあったことを確認しておこう。⁽¹¹⁾

4 . 高等教育の拡大

1958年6月25日付浙江日報は3つの郷で大学を建ち上げたと報道した。海寧県第一農業大学の所在地は農業中学で先頭をきった永福郷である。農業大学の学生は、人民公社の党支部書記、社長、小隊長、技術員社員130人で、教学方針は「政治第一、三面結合（理論と実際、教室と現場、学習内容と生産の結合）」であるという。学習時間は生産状況をにらんで決定し、「昼は働き、夜は勉強し、暇があると大いに学び、忙しければ少し学び、雨天は猛勉強」のやり方を踏襲し、学習内容は農業生産の技術を中心としつつ国語も学ぶという大学である。学長は郷の第一書記が担当し、教師は技術推進センターの責任者、農業生産担当の郷の副書記さらにベテランの農民が採用されている。雨後の筍のように出現した大学の一例を紹介しているのだが、あまりにあけすけな新生大学の有様に唖然とし茫然とし悄然となる。この記事から見てくることは、これは大学というより、郷の第一書記の命令でできた昼食会ならぬお勉強会であろう。講師は農業推進担当者と技術者で聴衆はほとんど自分の配下である党支部書記や社長である。教学方針の「政治第一」は即ち党委書記の命令は絶対服従と読めなくもないし、学習時間は柔軟にみえなくもないが、多忙の黨員幹部が晴耕雨読の生活を維持できるはずもなく、結局は雲散霧消したのではないかと想像される。「国語も学ぶ」の内容は、上級からの通達文書ぐらいは読めるようになるとういう、意志表明ではないだろうか。

さらに前節で紹介した農業中学の情況とも深く係わっていたと思われる。この農業大学の学生達は、同時に農業中学の校長・経営幹部・教師でもあったに違いないという側面である。共産党の幹部というだけで、中学の経営から教育まで担当する羽目になった黨員は学制や教科など教学上の問題から、学校の授業料、さらに教師の給料にいたるまで、早急に解決すべき多数の問

題を抱えていたであろう。さまざまな問題を抱えた指導者は、何よりも統一された指針を必要としていたはずであり、これら農業中学の指導者を訓練する、もしくは共通の諸問題を解決する組織を必要としていた。このような要望に答えるものが、農業大学の設立に結びついたと思われる。又大学という名前は、小学校教育すら受けることのできなかつた大量の幹部に、指導者として付加価値をもたらす魅力的な響きをもっていたことも否定できまい。

と同時に、より切実な事実にも触れておかねばならない。1956年の4月に第2回全国幹部文化教育会議が北京で開催され、幹部の文化教育は主に在職の業余学習を採用するとし、区レベル以上の幹部は中学卒業のレベルが、郷レベルの幹部は高級小学校卒業のレベルが求められた。このレベルに到達するための学制・課程・教学制度・学習時間などは以降の検討課題にされている。郷レベルの幹部の教育水準は想像以上に低く、党員の教育水準をストレートに反映していたものと考えられる。⁽¹²⁾ 小学校卒レベルの教育水準を求められた郷レベルの幹部が、農業中学を運営し、さらに農業大学まで運営しなければならないという悲喜劇である。

農業中学の教師を保証するために設立された師範大学の例を7月7日付浙江日報記事を引用するなかで検討してみよう。湖州師範専科学校は、湖州師範学校の校舎を利用し、浙江師範学院から助手と講師各1名の応援を受けてスタートした。(師範学校は小学校教師の養成を、師範専科学校は中学校教師の養成を、師範学院は高等学校教師の養成を目的とした教育機関である。)ここで取り上げる湖州師範専科学校は小学校教師を養成する師範学校をベ-スに設立された農業中学教師の養成機関なのである。学生の政治的立場に触れてこう記している。「採取階級の子弟は原則として入学させない。全校学生89人中党員は7人、団員(中国共産党青年団団員)は69人、工農出身及び労働人民の子女は43人、初級師範学校を卒業して、小学校で3年以上教鞭を取り普通師範卒レベルが8人、普通師範で3年終了し成績優良だった者が23人、高校卒業生が15人。」初級師範と普通師範の違いはというと、初級師範は小学校卒業レベル、普通師範は中学校卒業レベルの学生を募集の対象としたことである。従って初級師範学校を終えて小学校で3年教育歴をもてば、普通師範レベルと見なされたのであろう。この時期から労働者・農民の出身

か否かということが、実質的な意味を持ち始めてくる。それは「又紅又専」論争とも係わる認識であるがここではそれに触れない。⁽¹³⁾ この師範大学の学生のうち、3分の1が小学校の教師であり、6分の1が高卒者である。すると残りの半数は小学校卒業レベルか或いはそれ以下のレベルにあったと考えられる。

記事を参考として、さらにこの学校の内容を見てみよう。農業中学の教師に求められる4条件は以下の通りである。

1. 農業中学の教師は同時に政治宣伝員であるべきだ。
2. 農業中学は働きつつ学ぶ学校だから、教師は学生を指導して生産労働をさせるので、農業生産の知識や技能を身につけるべきだ。
3. 農業中学はクラス数が少ないので、教師は政治・国語・数学・農業知識等の科目を教えるべきだ。
4. 農業生産の発展に伴い農業中学の教師は理化学面の生産知識をマスターすべきだ。

働きつつ学ぶ学校の教師として、当然の項目もあるが、第一条件が政治宣伝員であることを求めているのは、大きな特徴といえよう。前章の農業中学の部分で記したが、中学のカリキュラムのなかに政治課という当面の政策を宣伝する科目を採用したことの意味は重大である。毛沢東を中心とする左派勢力が、共産党内で有力となり、メディア・教育を通してこれら左派勢力のスロ・ガンを日夜青少年に流し続け、青少年を左派勢力を支える有力な援軍にしたあげた功罪は厳しく検討されるべき問題である。ともあれ、ここでは農業中学を政治宣伝の重要な組織にしたあげようとしていた意図のみ確認しておきたい。

専科学校の修学年限は2年だが、この期間をさらに短縮して1年半と改めている。これも先に記した「多く速く立派に無駄なく」のスロ・ガンを文字通りに理解し、実行しようとした試みなのである。その修学年限の問題とも係わるのであろうが、学習科目の大胆な切り捨てが進んでいる。国語は、言語学概論、古典文学、児童文学などの科目は削除。数学は、数学分析、高等代数、初等幾何などの科目も削除。現代中国語の大部分は削除して、作文知識科目とする。文学概論、現代文学、教材・教授法研究は1科目とする。⁽¹⁴⁾

中国における具体的科目の内容は分からないが、国語と数学という基礎科目が大幅に削除されたことは理解できる。農業生産に有用か否かの視点で学習科目の見直しがなされたと考えていいだろう。義務教育を農業生産という実践的活動のみから理解しようとしたことは、学習科目の体系性を破壊し、科目を断片的知識の集積としてしか認識できない偏見を招いたと思われる。この師範大学を紹介した記事は、「成果はすべて党のおかげ」であると締め括っている。学習科目の大胆な切り捨てと見直しという作業を取り上げても、この時期の教育政策が、大量の教育機関の増設と修学年限の短縮に狂奔し、党委制を基盤とした党官僚の思惑のみ先行し、教育そのものに係わる議論がほとんどなされていないことに、ある種の驚きを禁じ得ない。⁽¹⁵⁾

5 . 業余教育の普及

10月5日付光明日報は上海における業余教育の普及を以下の如く伝えた。⁽¹⁶⁾

「9月末までで全市において各種各レベルの業余学校は5170箇所、そのうち各レベルの職工（幹部や部隊を含め）業余学校は2599箇所、農民業余学校は1673箇所、市民業余学校は898箇所、各種の業余学校のうち業余中学は3845箇所、業余中等専門学校は843箇所、業余高等専門学校或いは大学は482箇所、入学生は合計90万にもものぼる。多数の区や県では各工場が学校を、各人民公社が学校を経営し、多数の単位で所属する人々が入学するというすばらしい光景が見られる。」

業余とは文字通り業務以外或いは業務の余暇ぐらいの意味で、業余教育は成人教育に近い。勤務時間外の教育であることから夜間や農閑期の教育を想像すれば分かりやすい。文盲撲滅運動で文盲を脱した成人や、中学・高校に進学できなかった人、さらにある特殊技能の習得を目的にする人など、その目的と対象はさまざまであったと想像される。大躍進という大衆運動の過程で、さらに上級レベルの学歴や技術を必要とした人々が増加したことで、読み書きそろばん程度は習得したいという人々が多数存在したことを物語っている。

59年2月26日付の中国青年報は、国营鄭州紡績第三工場の業余紅専学校の紹介をしている。58年9月の「教育工作に関する指示」に答えて新設された業余学校である。⁽¹⁷⁾ 工場全体で7000名の職工からなり、そのうち4500名は青年の職工である。この業余学校は、工場本部の運営する業余紅専学校を頂点とし、各職場に同じ名前の分校ともいえる学校を設けている。本校の学生は高校生レベルの職工を対象として、工場の党委書記が校長を、工場長が副校長を担当し、分校の学生は中学生レベル以下の職工を対象として、党総支部書記が校長を、職場主任が副校長をそれぞれ担当している。教師の問題は「能力のあるものを師として、皆で教え合い皆で学び合う」方針で大々的に兼業教師を養成したという。具体的に紹介すると、政治科目は党委書記や総支部書記が担当し、技術科目はエンジニア・職場主任・技術員・模範労働者が担当し、文化科目は文化レベルの高い職工が担当した。教師の組織としては7人の専業教師と334人の兼業教師がいる。政治課では、政治理論として当面の党の政策を学習するだけでなく、「矛盾論」「実践論」「人民内部の矛盾を正確に処理する」などの毛沢東の著作を学習した。文化課の国語も総路線の講話をテキストとした模様である。同じ職場の同僚が教師であり生徒である関係から、教室での授業がややもすると散漫になるのを防ぐため、教師の尊厳を説明したり、学習競争をさせたり、さては出席率を高めるため、党総支部書記の許可なく分校を休めないという制度までこうじたという。

工場の内部に設置された業余学校は、比較的順調に運営されていたと思われる。党委書記をピラミッドの頂点とする党組織が、業余学校に平行移動しただけであり、上意下達方式で業務が運営されたであろう。出席率を高めるための措置などはこの党組織の影響力を如実に示している。党委書記や総支部書記にとっても政治課の授業は社会主義の優越性や毛沢東の偉大さを鼓舞するなかで、共産党の権威を高めるよい機会であったに違いない。工場内部に設置された関係で、技術課は学生である職工達に魅力のある授業科目であり、技術の習得を通じて、個人的力量の増大につながり、工場内の地位の上昇にも影響したものと思われる。しかし、この長期にわたる業余教育の欠陥は、次章で紹介する半工半読学校の誕生と成長を早めたように思われる。

6 . 半工半読学校⁽¹⁸⁾

5月29日付と6月9日付の人民日報に国営天津第一棉紡織工場の半工半読学校が紹介されている。学生は50名で棉糸部の保守・電気・機械担当の職工である。資格は高級小学校卒レベルで職歴5年以上のベテランから構成されている。これらの学生は8時間の労働時間から2時間を学習にまわし、3年半で中学・高校課程を終える予定である。学生達は中・高レベルの国語・物理・化学・数学に加えて電気・製図・機械等の基礎技術も学習するという。工場当局は学習時間にも給与の75%を支給する原案を提示したが、6月9日付の記事では労働者側の自発的辞退もあり、学習時間の給与は0と決定したとある。学習時間から見ると、業余学校では8年かかる中学・高校の課程が半工半読学校では3年半で済み、8年もかけたら大学卒業のレベルに達することになる。同日付の社論では、「半工半読学校は人材養成の速度も比較的速いし、高級小学校卒の労働者は、3年半で高卒のレベルに達する。半工半読学校にすれば、国家の支出は減らせるし、企業の積極性も十分に出てくる。多くの工場の労働者のだぶつきも徐々に解決できる。多数の企業で半工半読をすれば、さらに大量の小・中学卒業生を採用でき、進学・就職問題の解決の道を拓くこともできる。全国の条件のかなう工場・企業が実行すると、理論と実践の結合した共産主義的技術幹部を多く速く立派に無駄なく大量に養成できよう。」と、半工半読学校の建設をすすめている。半工半読とは働きつつ学ぶことであるが、ここでは労働と教育の結合としての教育体制のことを指している。

これまでの教育体制としては、朝から夜まで学校で学習する全日制教育と労働終了後学校で学習する業余教育がある。ここで紹介している半工半読は教育と労働の結合で労働時間を割いて学習時間にあてる教育体制を意味している。簡単に言うと、労働者の知識化を図る訳である。労働者の知識化があれば知識人の労働化もある訳で、勤工儉学の流れは知識人の労働化を推し進めてきた。その具体的事例を天津大学の校史から引用してみる。⁽¹⁹⁾

「教育と生産労働を結合させる方針を実現させるため、7月1日か

ら工場を経営し、技術革命を進めてきた堂々たる大衆運動はさらに歩を進めて工場経営を全面的に発展させ、大学が工場を経営し、学部が工場を経営し、学科や実験室も工場を経営し、クラスレベルも工場を経営しなければなりません。」

その結果、58年9月までに大学全体で合計114の大小の工場を経営し、技術革新560項目を展開し、科学研究826項目を完成させた。これらの工場は、実習工場や実験室を基として作られ生産能力も有している機械製造工場、組立工場、総合化学工場、プラスチック工場、精密機械工場などあれば、「無一物から作られた」生産条件のない小さな手工業の作業場もあり、大衆運動で大学内外に建造された鋼鉄生産のための「鋼鉄連合企業」まであった。

党委書記の指揮棒に従って、大学・学部・学科・クラスレベルで工場を経営し、知識人の労働化をすすめた模様であるが、これは知識人の労働者化にほかならない。大学は教育を放棄して、教職員・学生を労働者として大学内の粗製濫造の工場・作業場で酷使したにすぎないのではないかと推測される。

半工半読の教育制度は、当時の中国の現状から産み出された新生事物と思われるが、全日制教育や业余教育と異なる教育制度として各分野各レベルで十分検討された訳ではなさそうである。理論上は教育と労働の結合、頭脳労働と肉体労働の一体化した社会主義にふさわしい労働者像の構築と喧伝されたものの具体的イメージに乏しい。むしろ先に引用した社論に見られる現場の混乱現象、或いは社会問題（工場労働者のだぶつき現象、小中学校卒業生の進学・就職問題）を一挙に解決できる如意棒として期待され推進されたのではないかと考えられる。むやみやたらと「学校が工場を経営し、工場が学校を経営して」全体の数字が増えればよいと言わんばかりの康生の言動は、この憶測を裏付けているように思われる。

「大学・中等专业学校から普通中学まですべて学校が工場を経営する形で教育と労働を結合するという問題を解決することができる。すべての学校はこの方法をとるべきである。反対に今後は工場も学校を

経営するべきである。これは今後の中国教育の体制で、知識人の労働化と労働者の知識化を図るよい方法であり肉体労働と頭脳労働を徐々に結合させ、共産主義社会のために具体的条件を用意するものだ。」(7月12日付中国青年報)

「一種類は国・役所・企業・人民公社がそれぞれ学校を経営し、しかも連鎖反応のように学校も又工場や農場を経営し、これらの工場や農場は又学校を経営する方法である。もう一種類は「帽子をかぶり」「靴を履く」方式で学校を発展させ、現在中等学校を基礎として、上部に大学を下部に小学校・幼稚園を作れば、大衆の言う「エスカレ-タ-で大学まで」が実現する。(11月27日付光明日報)

注

- (1) 「当代中国高等師範教育資料選(上)」(華東師範大学出版社 1986年)
- (2) 1958年に始まり盲目的に経済建設の高指標を追求して展開された大衆運動。三面紅旗の一。1957年11月13日の《人民日報》社論に初めて現われる。《全民を發動し、四十条の綱要を討論し、農業生産の新高潮を引き起こそう》社論は反冒進のいわゆる右傾保守思想を誤って批判し、生産建設の「さらなる大躍進」を呼びかけた。(以下略)「毛沢東思想大辞典」(上海辞書出版社 1993年)より。
- (3) 「半工半読」は働きつつ学ぶという意味であるが、58年初夏以降の「半工半読」は全日制教育・業余教育とは異なる教育制度であると考え、「働きつつ学ぶ」と「半工半読」教育制度を区別して取り扱う。詳しくは6章を参照していただきたい。
- (4) これ以降本稿では月日みの記載は1958年の事例であり、その他の場合は西暦の年号を記すことにする。
- (5) この時期の教育普及に関する誌・紙面に学齢児童の入学率が80%を越えたと度々報道されるが、この80%という数字は1951年8月27日の全国初等教育会議の決定を基本としている。この決定の第1条は「1条 小学教育工作の目標を明確にした。1952年から57年にかけて全国平均で80%の学齢児童の入学を勝ち取らねばならない。1952年から10年以内に小学校教育を基本的に普及させねばならない。」
- (6) 1958年6月10日付浙江日報。

- (7) 1954年9月までは政務院で、それ以降は国務院である。
- (8) 教育部は「小学校児童を定着させ減少傾向に歯止めをかけよう」(1955年7月9日)という通達を出した。1954年の秋以来、河北・江蘇・黒龍江など15省の多数の農村小学校で、児童の大量の退学現象が生じた。河北省の公立小学校では30万人の児童が減少した。福建省大田県では7分の1の児童が移動したと記している。「中華人民共和国教育大事記1949 - 1982」教育科学出版社。
- (9) 工(業)、農(業)、商(業)、学(教育)、兵(警察、軍隊)の役割を人民公社が有すること。
- (10) 「右派闘争後の大学教育」(同志社大学外国文学研究第69号 名和又介)。
- (11) 農業中学の総括的な報告者として江蘇省委員会書記陳光がいる。「当面、農業中学と職業中学を強固にし向上させる問題に関して」(光明日報58年6月10日)「毛沢東同志の教育思想の紅旗を高く掲げ、農業中学をさらに立派に経営しよう」(光明日報59年12月29日)さらに「農業中学の一年」が、紅旗59年第7期に掲載されているが、筆者は江蘇省委員会宣伝部長の欧陽惠林である。当時、江蘇省は農業中学の先進的なモデル省であったようである。
- (12) 共産党の末端組織における文化水準の低さに触れた拙論「文芸講話と下郷」(伊地智善継・辻本春彦両教授退官記念 中国語学文学論集 東方書店)をご参照いただきたい。
- (13) 知識人政策の転換は反右派闘争を契機としている。「大学改革と反右派闘争(下)」ではその前後を以下のように要約した。「整風運動で知識人の『反共攻撃』に驚倒した毛沢東は、方針の見直しを余儀なくされる。知識人の思想改造は困難でかつ長期的である。そこで考え出されたのが、労働者階級の知識人を養成する方法である。
『社会主義をきざきあげるためには、労働者階級は、自分じしんの技術幹部の隊列をもたなければならないし、自分じしんの教授、教員、科学者、新聞記者、文学者、芸術家、マルクス主義理論家の隊列をもたなければならない。それは壮大な隊列であるべきで、人数が少なくては大である。この任務は、こんご十年ないし十五年のあいだに基本的に達成すべきである。』」
労働者階級の知識人を養成するため、労働者・農民出身の若者が大量に中等・高等の教育機関に送り込まれたものの、彼らのアフター・ケアには相当手を焼いた様子で、学習時間の短縮・困難な課題の先送り、ベテラン教師の補講・補習・団員の予習・復習のサボ・トなどが紙面で紹介されている。(光明日報59年2月24日、5月12日など)
- (14) 7月7日付浙江日報の引用である。拙論「大学改革と反右派闘争(中)」に統一教学計画や統一教学大綱の弾力的運用に傾かざるをえない大学内の現状を紹介したが、「新中国教育歷程」(高奇 河北教育出版社)は、「多く、早く、立派に、無駄なく」のスコ・ガンのもと、学制改革と修学年限の短縮が進められたことを

説明している。

- (15) 党官僚の思惑が先行した大学の例として、江西共産主義労働大学を指摘できよう。江西省の広大な山区を開発するために設立された大学で、ハ・ドは教師、学生が建設し、学生の生活費は労働でまかなうという訳である。
- (16) 拙論「反右派闘争後の大学教育」のなかで、毛沢東崇拜を助長した発言「盲信の程度まで毛主席を信じ、盲従の程度まで毛主席に服従しなければならない。」を紹介したが、これは上海市書記柯慶施の言葉であり、上海は毛沢東を中心とする左派勢力の拠点であった。
- (17) 中共中央・国務院から通達された「教育工作に関する指示」（9月19日付）で、その全文は9月20日付人民日報・中国青年報・光明日報など主要紙に掲載された。第3部分で学校は工場や農場を経営し、工場は学校を経営すべしと勤工儉学を教育制度として提唱している。
- (18) 毛沢東が《工作方法（草案）》（1月31日）のなかで「すべての中等技術学校と技工学校は、可能な限り一律に工場や農場を経営してみても生産に係わり自給もしくは半自給を達成すべきであり、学生は半工半読を実行すべきである。」と述べたのを皮切りに、劉少奇も中共中央政治局拡大会議（5月30日）の席上、二種類の労働制度と教育制度を提起し、半工半読の利点を紹介した。（「毛沢東思想大辞典」上海辞書出版社 1993年）より。これ以降、注（3）で記したように半工半読は中国の現実にふさわしい教育制度ともてはやされる。
- (19) 「北洋大学 - 天津大学校史」（天津大学出版社 1995年）

本稿は1999年度同志社大学学術奨励研究「反右派闘争の研究」の成果の一部であることを明示しておく。

教育事業の大躍進 1

名 和 又 介

一九五九年四月十八日、周恩来在政府工作报告里这样讲过，“在过去几年里，特别是在一九五八年，我国的教育事业有了很大的发展。我国的高等学校的学生，一九五二年有十九万人，到了一九五七年已经有四十四万人，即增加一倍多；一九五八年又比一九五七年增加百分之五十，达到六十六万人。（以下省略）”从他的报告里可以看出，解放以后中国的教育事业顺利地发展下去，

特别是一九五八年发展得非常快。这一年，为什么这么多这么快地办了很多学校呢？与此同时，政府提倡半工半读教育，以后中国便采用了两条腿走路的方针。

首先看一看初等教育的普及。解放以后的初等教育，发展得不那么快，当时的小学都是公办学校。一九五八年办的学校大部分是民办学校。公办学校和民办学校有什么区别呢？公办学校是地方政府所办，民办学校是合作社·人民公社·机关所办。所以一九五八年小学校的增长都是集体所有制引起的。

中等教育的普及也差不多。特别重要的是农业中学的诞生和生长。雨后春笋似地诞生了很多农业中学。乡书记当校长同时担任政治课，老农担任技术课，教师担任文化课。教育方针是政治第一，因此政治课的学习时间比较多，教材的大部分是毛主席的著作。农业中学是政治性很强的学校。这样的中学收容了很多小学毕业生，同时为合作社提供了很多有初级技术的农民。

中等教育的普及引起高等教育的扩大。比如说，师范教育的扩大也是一个例子。办中学要很多教师，培养教师要办师范学校。办师范学校要培养很多大学生。培养大学生要办师范学院。政府提倡多快好省地建设社会主义，因此干部们也得学习多快好省地创办大学。要办很多大学，要快办大学，少花钱地办大学，行政命令式地办了学校。换句话说就是“破除迷信，解放思想”式地办了学校。

以上是关于全日制的教育，还有业余教育。工厂，机关也盲从地办业余教育。当校长的是党委书记，当副校长的是厂长，工厂里边的职衔就相当于业余学校的职衔，太简单。党委书记教政治课，工程师教技术课，有文化的教文化课。

这时期提倡的教育方法是半工半读，不是全日制，也不是业余制。半工半读是劳动和教育相结合的教育体制。在工厂里实行的时候，工人工作六个小时学习两个小时，或者工作四个小时学习四个小时，这样地一边工作一边学习。在学校里实行的时候，学生一个星期学习四天工作两天，或者学习三天工作三天，这样地一边学习一边工作。

政府说，这样做下去，就会形成知识分子的劳动化和工人的知识化，将来

可以消灭脑力劳动和体力劳动的差别。但是从天津大学的例子来看，却可谓知识分子的工人化。政府旨在消灭工人太多的现象和小学毕业生的就业问题。

The Great Leap Forward of Educational Undertakings, Part I

Matasuke NAWA

Key words: education and labour work-study programme, intellectual population